

景

況レポート

2025年10～12月期






















■ 全業種

業況DIは前期比5ポイント上昇、次回は3ポイント下降の見通し

今回(2025年10～12月期)は、業況DIは前期比で5ポイント上昇、売上DIは4ポイント下降、収益DIは3ポイント上昇の結果となった。前年同期比では業況DIは5ポイント上昇、売上DIは4ポイント下降、収益DIは横ばいの結果となった。次回(2026年1～3月期)は、業況DIが今回比で3ポイント下降、売上DIは3ポイント下降、収益DIは5ポイント下降の見込みである。

	2024年10～12月期 前年同期	2025年7～9月期 前回	2025年10～12月期 今回	2026年1～3月期 次回見通し
業況DI	9	9	14 ⁺⁵	11
売上DI	18	18	14 ⁻⁴	11
収益DI	△1	△4	△1 ⁺³	△6

業種別天気図 2025年10～12月期

	2025年7～9月期 前回	2025年10～12月期 今回	2026年1～3月期 次回見通し
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

■ 製造業

業況DIは前期比で横ばい、次回は4ポイント上昇の見通し

	2024年10～12月期 前年同時期	2025年7～9月期 前回	2025年10～12月期 今回	2026年1～3月期 次回見通し
業況DI	△ 15 >	0 >	0 ⁺⁰ >	4
売上DI	△ 4 >	△ 4 >	△ 12 ⁻⁸ >	△ 8
収益DI	△ 15 >	△ 8 >	△ 4 ⁺⁴ >	0

調査員のコメント

建築需要減少・資材高騰・外国産資材競合など外部環境が厳しく、売上減少や価格転嫁難が共通課題。

設備老朽化(ボイラー・工場新設・設備更新等)や効率化投資の需要が大きい。

人手不足が深刻で、作業効率改善・設備投資で対応する動きが多い。

営業強化・販路拡大に取り組む企業が多いが、商談会参加等でも継続的な販路確保に苦戦。

事業承継準備中の企業や、逆に廃業視野の企業もあり、業況の二極化が見られる。

■ 卸売業

業況DIは前期比5ポイント上昇、次回は17ポイント下降の見通し

	2024年10～12月期 前年同時期	2025年7～9月期 前回	2025年10～12月期 今回	2026年1～3月期 次回見通し
業況DI	11 >	6 >	11 ⁺⁵ >	△ 6
売上DI	22 >	44 >	39 ⁻⁵ >	28
収益DI	△ 11 >	△ 17 >	6 ⁺²³ >	△ 11

調査員のコメント

仕入価格高騰に対し価格転嫁は進むものの、利幅縮小や時差の影響が課題。

建築関連業種は法改正・需要低迷の煽りを受け減収傾向の企業も多い。

仕入高騰により価格転嫁が追いつかず利幅が縮むケースがある一方、転嫁が順調で業績堅調な企業も存在。

コロナ禍収束後は概ね安定推移する企業が多く、内部留保が厚い先は堅調。

贈答品関連や本業衰退の卸は構造的に厳しく、サブ事業への転換も目立つ。

■ 小売業

業況DIは前期比18ポイント上昇、次回は横ばいの見通し

	2024年10～12月期 前年同時期	2025年7～9月期 前回	2025年10～12月期 今回	2026年1～3月期 次回見通し
業況DI	0	△7	11 ⁺¹⁸	11
売上DI	0	18	18 ⁺⁰	32
収益DI	△14	△18	△4 ⁺¹⁴	0

調査員のコメント

物価高・人件費増・仕入競争の激化により利益率が低下しやすい環境。
 固定客を持つ店舗・飲食店・ガソリン等は比較的安定するが、新店舗不振や設備投資負担で苦戦する先も多い。
 原材料価格変動や天候・水揚げ等の外部要因に影響される業種はリスクが高い。
 在庫過多への懸念や業務効率化、人員確保が共通の経営課題。
 事業承継やSNS発信・移動販売など、新たな販路・サービスの模索が増加。

■ サービス業

業況DIは前期比19ポイント下降、次回は3ポイント上昇の見通し

	2024年10～12月期 前年同時期	2025年7～9月期 前回	2025年10～12月期 今回	2026年1～3月期 次回見通し
業況DI	15	31	12 ⁻¹⁹	15
売上DI	42	19	8 ⁻¹¹	8
収益DI	12	12	△4 ⁻¹⁶	△8

調査員のコメント

人手不足・若手不足が深刻で、受注対応やサービス品質維持の障害となっている。
 観光需要・インバウンドは回復傾向にある一方、娯楽・クリーニングなどは需要変動が大きい。
 物価・人件費高騰で利益率が圧迫される一方、価格転嫁が難しい業種が多い。
 医療・福祉・葬儀など、制度改定や需要変化の影響を大きく受ける。
 M&Aや不動産投資・事業売却など、業績改善のための経営戦略が多様化。

■ 建設業

業況DIは前期比14ポイント上昇、次回は3ポイント下降の見通し

	2024年10～12月期 前年同時期	2025年7～9月期 前回	2025年10～12月期 今回	2026年1～3月期 次回見通し
業況DI	34	18	32 ⁺¹⁴	29
売上DI	31	21	15 ⁻⁶	△3
収益DI	14	12	3 ⁻⁹	△12

調査員のコメント

公共・民間工事とも受注は概ね安定だが、大型案件の有無により業績が大きく変動。人材不足・従業員高齢化が最重要課題で、M&Aや外国人採用を検討する先が増加。資材高騰に対し価格転嫁で対応するものの、利幅圧迫は続く。無借金経営や手元資金豊富で安定した企業がある一方、資金繰りが厳しい事業者も存在し二極化している。工事需要は堅調だが、住宅価格高騰・公共工事減少など先行き不透明感も強い。

■ 不動産業

業況DIは前期比11ポイント上昇、次回は11ポイント下降の見通し

	2024年10～12月期 前年同時期	2025年7～9月期 前回	2025年10～12月期 今回	2026年1～3月期 次回見通し
業況DI	△13	△11	0 ⁺¹¹	△11
売上DI	0	22	33 ⁺¹¹	22
収益DI	0	△22	0 ⁺²²	△11

調査員のコメント

物件価格・建築費高騰で購入余力が低下し、販売・開発の難易度が上昇。在庫（中古住宅・土地）が不足しており、仕入れ競争が激しい。賃貸・駐車場運営は比較的安定しているが、売買部門は減収傾向。金利上昇で住宅ローンを組めない層が増え、成約率が低下。社長高齢化・後継者不在など承継問題を抱える企業も多く、戦略的対応が必要。

景気動向調査結果推移 (調査時期：2025年12月上旬 ※2026年3月は予測値)

		2024.12	2025.03	2025.06	2025.09	2025.12	2026.03			2024.12	2025.03	2025.06	2025.09	2025.12	2026.03
業況	全産業	9	6	9	9	14	11	売上 前年比	全産業	20	26	14	14	18	
	製造業	-15	-8	-19	0	0	4		製造業	-4	4	-8	-19	-4	
	非製造	15	9	16	10	17	13		非製造	25	31	19	21	23	
	卸売業	11	0	22	6	11	-6		卸売業	28	37	22	44	50	
	小売業	0	-3	0	-7	11	11		小売業	7	28	11	18	29	
	サービス	15	23	27	31	12	15		サービス	42	42	39	4	12	
	建設業	34	17	23	18	32	29		建設業	34	29	9	24	12	
不動産	-13	-13	-13	-11	0	-11	不動産	-13	0	25	22	22			
売上	全産業	18	18	14	18	14	11	収益 前年比	全産業	1	-6	-4	-8	1	
	製造業	-4	-8	-12	-4	-12	-8		製造業	-15	-23	-4	-12	-4	
	非製造	22	23	20	24	19	15		非製造	4	-3	-4	-7	2	
	卸売業	22	11	39	44	39	28		卸売業	-11	0	0	0	17	
	小売業	0	21	7	18	18	32		小売業	-24	-14	-14	-14	4	
	サービス	42	46	39	19	8	8		サービス	31	8	-8	-15	-4	
	建設業	31	14	6	21	15	-3		建設業	23	0	6	9	0	
不動産	0	25	25	22	33	22	不動産	-25	-13	-13	-33	-11			
収益	全産業	-1	-6	-1	-4	-1	-6	販売価格 前年比	全産業	51	52	46	59	54	
	製造業	-15	-15	-8	-8	-4	0		製造業						
	非製造	2	-4	0	-3	0	-8		非製造	51	52	46	59	54	
	卸売業	-11	-5	11	-17	6	-11		卸売業	67	53	50	78	72	
	小売業	-14	-10	-11	-18	-4	0		小売業	41	52	43	46	43	
	サービス	12	15	-4	12	-4	-8		サービス						
	建設業	14	-9	6	12	3	-12		建設業						
不動産	0	-25	0	-22	0	-11	不動産								
販売価格	全産業	50	52	50	48	54	50	残業時間	全産業	11	3	8	4	4	5
	製造業	59	39	50	50	46	42		製造業	4	0	4	-4	0	4
	非製造	48	56	50	47	56	51		非製造	13	3	9	6	5	5
	卸売業	56	68	67	72	83	83		卸売業	11	-16	6	22	11	11
	小売業	59	52	32	46	39	39		小売業	0	7	11	-4	-4	-4
	サービス	27	35	46	23	31	27		サービス	15	8	15	12	12	12
	建設業	51	66	60	53	74	65		建設業	23	6	6	9	6	6
不動産	50	63	38	44	56	44	不動産	13	13	0	-22	0	0		
仕入価格	全産業	73	71	65	66	69	67	人手状況	全産業	-41	-33	-47	-36	-37	-38
	製造業	70	54	54	65	69	73		製造業	-26	-27	-39	-46	-42	-42
	非製造	73	73	67	66	68	66		非製造	-45	-34	-49	-34	-36	-37
	卸売業	78	74	78	89	89	89		卸売業	-28	-37	-50	-17	-28	-33
	小売業	72	69	54	50	61	61		小売業	-48	-38	-46	-32	-36	-36
	サービス	74	80	80	68	44	44		サービス	-39	-23	-58	-42	-39	-39
	建設業	63	88	50	67	88	79		建設業	-57	-43	-51	-44	-47	-50
不動産	73	71	65	66	44	44	不動産	-38	-13	-13	-11	0	0		
在庫	全産業	-3	0	-4	1	1	0	借入 難易度	全産業	15	14	17	18	21	
	製造業	0	0	4	4	4	0		製造業	-4	0	-4	-4	4	
	非製造	-3	0	-6	0	0	0		非製造	20	17	22	24	24	
	卸売業	0	11	0	11	-6	-6		卸売業	11	21	6	11	22	
	小売業	-3	-3	-7	0	7	7		小売業	7	10	7	11	11	
	サービス	0	0	0	0	0	0		サービス	4	0	35	35	31	
	建設業	-3	0	-9	0	0	0		建設業	46	37	37	35	35	
不動産	-13	-13	0	-22	-11	-11	不動産	25	0	0	11	11			
資金繰り	全産業	1	4	10	5	10	7	設備状況	全産業	-9	-16	-13	-9	-11	-9
	製造業	-7	-12	-19	-12	-12	-12		製造業	-4	-4	-8	-12	-15	-12
	非製造	3	8	17	9	15	11		非製造	-10	-19	-14	-9	-9	-9
	卸売業	0	0	11	17	22	17		卸売業	-6	-11	-17	-6	-17	-17
	小売業	-7	-7	4	-4	-7	-11		小売業	-14	-24	-14	-7	-7	-4
	サービス	-4	8	27	4	19	15		サービス	-19	-27	-23	-19	-15	-15
	建設業	23	29	26	21	29	27		建設業	-3	-14	-6	-3	-3	-3
不動産	-25	-13	0	0	0	0	不動産								

[調査結果] 2025年12月上旬
[対象先] 旭川市内・旭川市近郊および富良野市・近郊の当金庫取引先

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	合計
対象先	26	18	28	26	34	9	141
回答数	26	18	28	26	34	9	141
回答率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

[分析方法] 各質問項目について「増加先割合」・「減少先割合」で算出したDI(Diffusion Index)

※ 9、10ページの特別調査アンケートも、上記の時期、対象先で実施している